

## 目次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況 .....	2
(1) 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析 .....	2
(2) 地域・社会的動向等の現状把握・分析 .....	3
(3) 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等 .....	5
(4) 学生確保の見通し .....	8
(5) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果 .....	14
2. 人材需要の動向等社会の要請 .....	15
(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要） .....	15
(2) 上記（1）が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠 .....	17

## 1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

### (1) 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

周南公立大学の前身である徳山大学は、山口県東部地区唯一の4年制大学として昭和46（1971）年に開学した。以来、地域の中核大学として機能し、17,000名余の卒業生を輩出してきたが、近年は18歳人口の減少や若者の都市部への流出に伴って志願者が減少し、学生確保に苦慮する状況が続いていた。

全国的に地方大学を取り巻く環境が厳しくなる中、平成30（2018）年には中央教育審議会において、「2040年に向けた高等教育機関のグランドデザイン」が示され、高等教育の将来像は国が示すだけでなく、それぞれの地域において、高等教育機関が産業界や地方公共団体を巻き込んで、それぞれの将来像となる地域の高等教育のグランドデザインが議論されるべき時代を迎えていると文部科学省に答申がなされている。<sup>1)</sup>

そこで、徳山大学が引き続き地域の「地と知の拠点」となり、地域の成長エンジンとしての役割を果たすためには、市と一体となった公立化が最適な運営形態であると考え、令和元（2019）年8月に「徳山大学の公立化に関する要望書」を周南市に提出した。

周南市では、その後、徳山大学公立化有識者検討会議を設置するなど、公立化の意義を検討した結果、大学を「地域の成長エンジン」とした地方創生、地域人材循環構造の確立、若者によるまちの賑わいの創出の3つを「大学を生かしたまちづくり」の方向性と位置付け、令和4（2022）年4月、公立大学法人周南公立大学を設置者とする周南公立大学（以下「本学」という。）を新たに開学した。

公立化の検討の際、徳山大学においては、大学改革の柱として、地域の要請や進学ニーズに基づいた新たな学部学科の設置を目指し、令和2（2020）年8月に、県内の高等学校2年生3,384名を対象とした、『徳山大学』公立化および学部・学科に関する受容性把握調査』を実施し、その結果、情報科学部への進学ニーズを確認することができた。<sup>2)</sup>

また、令和2（2020）年7月に周南市が120社を対象として実施した「徳山大学公立化の検討に係る事業所等アンケート調査」では、理工系、情報系においても一定の採用ニーズを確認することができた。<sup>3)</sup>

こうしたことから、「日本一のまちづくりの中核となる」ことをパーパス（存在意義）に、「地域の持続的発展と価値創造のための『成長エンジン』となる」ことをミッション（使命）に定める本学は、周南市や地元企業・団体等とともに、地域が必要とする人材を育成し、地域に大きく貢献するため、情報科学部を設置することとした。

1) 2040年に向けた高等教育機関のグランドデザイン（答申）：文部科学省 中央教育審議会 平成30（2018年）11月26日

[https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt\\_koutou01-100006282\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200312-mxt_koutou01-100006282_1.pdf)

（抜粋資料1）

- 2) 「『徳山大学』 公立化および学部・学科に関する受容性把握調査」：周南市  
令和2（2020）年11月2日  
<https://www.city.shunan.lg.jp/uploaded/attachment/74552.pdf>（抜粋資料2）
- 3) 「徳山大学公立化の検討に係る事業所等アンケート調査」：周南市  
令和2（2020）年10月  
<https://www.city.shunan.lg.jp/uploaded/attachment/74549.pdf>（抜粋資料3）

## （2）地域・社会的動向等の現状把握・分析

### ○社会的背景

21世紀に入り急速に巨大化したGAFAM（Google、Apple、Facebook、Amazon、Microsoft）などのプラットフォーマー企業は、データの収集と活用を武器に独占的な影響力で世界市場を支配して21世紀の「データメジャー」と呼ばれるようになった。アジアでも中国の国策ICT企業が影響力を増大させており、この分野における我が国の劣位が鮮明になってきている。

データは21世紀の石油であり、情報科学分野の「AI・データサイエンス・ICT」にビッグデータを掛け合わせた技術には不可能は無いともいわれ、その開発競争は産業を問わず熾烈を極めている（第4次産業革命）。

Society 5.0とは、経済的発展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができる人間中心の社会のことで、これを実現するためには、地域のスマート化による「地方創生」と地域企業のイノベーションが必須であるとされている。スマート化はさまざまなデジタルデータを、情報科学技術を駆使して知識化しロボット等で自動化・高度化することで実現可能とされるが、これは「AI・データサイエンス・ICT×ビッグデータ」が今後のデジタル社会を支える鍵であるということに他ならない。さらに、昨今の最重要課題であるSDGsや脱炭素社会などの実現にも情報科学技術が欠かせないものになっている。

こうした状況を踏まえ、中央教育審議会大学分科会では、来るべき社会の実現に対応して「分野を超えて専門知や技能を組み合わせる実践力の育成や、新たなリテラシーとしての数理・データサイエンスの学修が求められる」としている。<sup>4)</sup>

しかし、平成30（2018）年度の経済産業省委託事業の調査によると、我が国のICT人材はもっとも悪いシナリオで令和12（2030）年には79万人が不足すると推計されている。<sup>5)</sup> また、中堅企業（従業員100名以上1000名未満）の38%が情報システム担当者1名以下の体制で運営しておりICT人材の不足は明らかである。<sup>6)</sup>

政府はAI戦略2019で、未来への基盤作りとして教育改革を掲げ、それに向けた取り組みとして、デジタル社会の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎教育だけでなく、社会人に対してもPBL（project-based learning）中心のAI実践スクールを開講し、基礎的ICT知識とAI実践的活用スキルを習得する機会

の提供を大学に求めている。<sup>7)</sup>

#### ○地域の課題

喫緊の課題である地域のスマート化や地域企業のイノベーションは、行政機関や企業が自前で実践していくには限界がある。情報科学技術の利活用には、知識やノウハウの教育及び実務での実践が必要になるからである。実社会のデータを収集・保管、AI・データサイエンスで智慧を導出し、それを社会実装していくプラットフォームを整備して行政や企業が共同で活用するためには、教育研究機関である大学が情報科学に関わる学部を設置し適切に運営していくことが必要不可欠である。

このICT劣後の状況下で、我が国の地方では人口減少・少子高齢化によって生じる労働力不足や地域産業の衰退が起り、生活交通や医療・福祉など住民の暮らしに直結するさまざまな社会課題に直面している。また、グローバル化が進み国際間競争が激しさを増す中で産業構造の変化への対応の遅れなどが指摘されている。

山口県では、これらの課題を解決し持続的な経済発展を実現していくために、住民の生活に関わるあらゆる分野においてDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するとして、令和3（2021）年1月から山口県デジタル推進本部を設置し、国のデジタル化推進に係る方針等の内容を共有し、現状認識や今後の課題等を確認している。

<sup>8)</sup>

周南市は経済規模が小さいながらも都市機能と豊かな自然に恵まれ、生活に必要なインフラも充実しており、ものづくりをはじめとするさまざまな産業が発展している、など高いポテンシャルを有している。DXを推進し「適切な分散」と「適切な集中」をうまく組み合わせることで、地域の魅力を高め都市から地方への人の流れを取り込むことが可能になる。加えて、令和3（2021）年に周南市が策定した「周南市スマートシティ構想」においても今後地域のデジタル化が進む一方で、少子化や、過疎化、人口の偏在等によりICT人材の不足が見込まれることから、地域でのICT人材の育成の必要性を訴えている。<sup>9)</sup>

- 4) 今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理：中央教育審議会大学分科会  
平成 29（2017）年 12 月 28 日

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/\\_icsFiles/afieldfile/2018/01/16/1400115\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/_icsFiles/afieldfile/2018/01/16/1400115_01.pdf)（抜粋資料 4）

- 5) IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果 ～ 報告書概要版 ～：経済産業省  
平成 30（2018）年 6 月

[https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/daiyoji\\_sangyo\\_skill/pdf/001\\_s02\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/daiyoji_sangyo_skill/pdf/001_s02_00.pdf)（抜粋資料 5）

- 6) 約 800 社の中堅企業を対象にした「IT 投資動向調査」の最新結果：デル株式会社  
平成 31 (2019) 2 月 19 日  
<https://www.dell.com/ja-jp/blog/it-investment-trend-survey-2019/>  
(抜粋資料 6)
- 7) AI 戦略 2019：内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）  
令和元 (2019) 年 7 月 9 日  
<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/tizai/brand/attach/pdf/ai-15.pdf>  
(抜粋資料 7)
- 8) 令和 2 年度第 1 回山口県デジタル推進本部会議次第：山口県  
令和 3 (2021) 年 1 月 14 日  
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/40821.pdf>  
(抜粋資料 8)
- 9) 周南市スマートシティ構想：周南市 令和3 (2021) 年3月  
<https://www.city.shunan.lg.jp/uploaded/attachment/67222.pdf> (抜粋資料 9)

### (3) 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

#### ア (1) や (2) で分析した課題に対して新設学部等がどのように貢献できるか

情報科学部の教育上の特色は、デジタル社会における「3本の矢」を備えた人材を養成するところにある。具体的には、情報処理やAI、統計学などの情報科学系の智慧を理解して使うことのできる人材（データサイエンスプログラム）、データサイエンスを意味のある形に使えるようにして実装、運用できる人材（情報エンジニアリングプログラム）、及び社会的状況や背景を理解した上でビジネス課題を整理し解決できる人材（ビジネスアナリティクスプログラム）である。こうした情報科学の体系・知識・知見・技術を学び、更に幅広い教養とグローバルな視点を身に付けることで、周南市や周辺地域の生活・産業・文化の継承と発展に貢献できる。

想定される就職先としては、データサイエンスプログラムでは産業界におけるデータコンテンツのエキスパートとして、例えばデータサイエンティストやデータアナリストなどの職に就くことが想定される。情報エンジニアリングプログラムでは高度な情報技術を導入するエキスパートとして、システムエンジニアやネットワークエンジニア、データエンジニアなどの職に就くことが想定される。ビジネスアナリティクスプログラムでは産業界における経営情報分析のエキスパートとして、例えばプロジェクトマネージャーやビジネスデザイナーなどの職に就くことが想定される。

地方でのDX導入が進まない理由として、DX人材が不足していることと受け入れる企業の準備不足が指摘されている。情報科学部を設置し地域企業とDX関連の共同研究を推進することで、学生が地域産業を深く知ることができるだけでなく、企業もDXを導入

することで得られるベネフィットやDX人材の必要性を理解することができる。また、エキスパート人材の招聘や先進的なDX事例の紹介などを通して、単なる導入から次のステップに繋げ、DXを地域に定着させるための研究を推進するためにも地方の公立大学に情報科学部を設置する意義は大きい。

## イ 定員設定の理由

前述したとおり、令和12（2030）年には情報人材が最悪で79万人不足すると推計されている。人口比で山口県では約9000人、周南市では約900人の人材不足が予想される。これに対応するためには、本学の共通教育によるデータサイエンス教育を修めた人材に加えて、情報科学部による年間100名規模の高度ICT・デジタル人材の輩出が必要不可欠である。

情報科学部設置の計画にあたり、教員の組織体制、及び学生の学修効果などを総合的に考慮するとともに、地域や社会が求める人材をより多く社会に輩出し、地域に貢献するという面から100名という入学定員の設定を行った。また、後述する受容性調査の結果から、地域の人材需要が圧倒的に高かったこと、高校生の進路希望調査でも定員を満たせるだけの十分な回答数を得られたことなどから、情報科学部の学生確保の見通しは十分に立つと判断し、定員を確定した。

## ウ 今、学科等を設置しなければならない理由

政府は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方への移住・定着を促進し、多様な人々の活躍による地方創生、地域におけるSociety 5.0の推進を謳っている。このための方策として、地方大学のあるべき姿を追求し、地域の課題やニーズに適切かつ迅速に対応できる「魅力的な地方大学」の実現に向けて取り組むべきとしている。<sup>10)</sup> 山口県東部には4年制大学は本学しかなく、また山口県全体を見ても上記課題に取り組むことが可能な情報科学関連の学部を有する大学は数少ない。

令和2（2020）年10月に周南市が公表した「徳山大学公立化検討第2回有識者検討会議参考資料」では、事業者アンケート結果として理工学部、情報技術学部が必要であるとの回答が多く、これは周南市の基幹産業に従事する化学・機械系人材の育成を望むためと考えられる。<sup>11)</sup> さらに、情報科学分野の地域社会における人材需要や卒業後の具体的な進路の見通しなどについて検証するために、山口県を中心とした中国地方の事業者アンケート調査を行い、情報科学部（仮称）の定員100名に対して5倍を超える人数が採用可能との回答があったことから、本学部卒業生に対する採用意向は高く、卒業後の進路に十分な需要があるという結果が得られている。（資料1）

こうした背景を踏まえて、本学が地域の持続的発展と新たな価値を創造するための「成長エンジン」となるためには、今後のデジタル社会を支える鍵である「AI・データサイエンス・ICT×ビッグデータ」を教育する情報科学分野の学部を設置する「未

来への投資」が必要であると判断し、情報科学部を設置することとした。

- 10) まち・ひと・しごと創生基本方針 2021：内閣官房 令和 3（2021）年 6 月  
<https://www.chisou.go.jp/sousei/info/pdf/r03-6-18-kihonhousin2021gaiyou.pdf>（抜粋資料10）
- 11) 第 2 回徳山大学公立化有識者検討会議 議事要旨：徳山大学公立化有識者検討会議  
令和 2（2020）年 10 月 14 日  
<https://www.city.shunan.lg.jp/uploaded/attachment/74550.pdf>（抜粋資料  
11）

【資料 1 周南公立大学 新設学部設置構想についてのアンケート調査人材需要アンケート】（人間健康科学部看護学科（仮称）についての採用意向アンケート調査は除く）

## エ 新設学科等の入学金、授業料等の学生納付金の設定根拠

学生納付金については、本学が公立化する際に、近隣の公立大学の金額及び本学の継続的かつ安定的な財政運営を考慮し、授業料を国立大学標準額と同額の 535,800 円とした（表 1 参照）。

入学金については、周南市外から入学する学生の入学金を 282,000 円、周南市内から入学する学生の入学金を半額の 141,000 円とし、一定の優遇措置を設けることとした。なお、市外から入学する学生についても、近隣の公立大学と同程度の金額設定とすることで、市内外から広く学生を確保したいと考えている。

このような既設の学部と同じ目的の下、新学部においても、授業料及び入学金については同額にすることとした。

表 1：近隣公立大学の授業料及び入学金 (円)

	授業料	入学金	
		区域内	区域外
本学	535,800	141,000	282,000
山口県立大学	535,800	141,000	282,000
下関市立大学	535,800	141,000	282,000
県立広島大学	535,800	282,000	394,800
広島市立大学	535,800	282,000	423,000
福岡県立大学	535,800	282,000	520,000
北九州市立大学	535,800	282,000	423,000

#### (4) 学生確保の見通し

##### ア 学生確保の見通しの調査結果

学生確保の根拠となる調査として、徳山大学時代の令和2（2020）年度に行った公立化に関する受容性把握調査アンケートを株式会社リクルートマーケティングパートナーズが実施し、以下の結果を得た。

- ・調査内容

『徳山大学』公立化および学部・学科に関する受容性把握調査

- ・調査期間

令和2（2020）年 8 月 18 日（火）～令和2（2020）年 9 月 30 日（月）

- ・調査対象

- ・山口県にある公立・私立高等学校の2年生
- ・調査対象校に事前に調査協力を依頼し、承諾を得た対象校へ調査票を送付。  
ホームルームなど教室で配布・回収。

- ・有効回答数

22 校／ 3384 件（有効回答率 82.9% 23 校／ 4080 票配布に対し）

- ・調査結果

情報科学部への受験意向・入学意向に関する調査では、受験意向ありの回答が583人であった。受験意向の回答者に対して入学したいが122人となり、入学定員の2.44倍という結果を得た。

表 2：『徳山大学』公立化および学部・学科に関する受容性把握調査結果（抜粋）

学部名	入学定員	受験を希望する	進学を希望する
情報科学部	50名	583名	122名

この結果から、進学を希望する者が、当初予定していた入学定員を大きく上回っていることから、十分な学生確保が見込めると判断し、入学定員を100名とした。ただし、学生確保の見通しを計量的な数値から確認するため、山口県及び近隣県に所在する高等学校の2年生（15,783名）に対し、周南公立大学新設学部設置構想についてのアンケート調査を株式会社高等教育総合研究所が実施し、以下の結果を得た。

- ・調査内容

周南公立大学 新設学部設置構想についてのアンケート調査

- ・調査期間

令和4（2022）年 10 月 ～ 令和4（2022）年 12 月



・有効回答数

116 校 15,783 件

・調査結果

情報科学部の進学意向（クロス集計結果）は、「受験したい」が910人、「入学したい」が157人、「入学するか検討したい」が746人となっている。進学意向の回答者に対して入学したいが157人となり、入学定員の1.57倍という結果を得た。2024年に向けて、積極的な広報を展開していることもあり、本学の認知度が向上し、新設学部学科への期待感が高まっていることと考える。

社会情勢や地域の動向、また、県東部唯一の4年制大学として、魅力的な学部を構成し、地元高校生の進学を受け皿となり得る面からも、学生確保においては長期的にも定員を充足することは可能であると考え。 (資料2、資料3)

表3：周南公立大学 新設学部設置構想についてのアンケート調査結果（進学者選択抜粋）

学部名	入学定員	受験したい	入学したい
情報科学部	100名	910名	157名

【資料2：『徳山大学』公立化及び学部・学科に関する受容性把握調査】

【資料3：周南公立大学新設学部設置構想についてのアンケート調査・高校生アンケート】

## イ 新設学部等の分野の動向

国公立大学情報系学部における全国的な状況としては、九州工業大学情報工学部（昭和61（1986）年4月開設、平成30（2018）年4月改組）、滋賀大学データサイエンス学部（平成29（2017）年4月開設）、広島大学情報科学部（平成30（2018）年4月開設）、横浜市立大学データサイエンス学部（平成30（2018）年4月開設）、兵庫県立大学社会情報科学部（平成31（2019）年4月開設）、長崎大学情報データ科学部（令和2（2020）年4月開設）、福知山公立大学情報学部（令和2（2020）年4月開設）、群馬大学情報学部（令和3（2021）年4月開設）がある。2022年度一般選抜の受験倍率は、九州工業大学情報工学部前期2.4倍・後期3.1倍、滋賀大学データサイエンス学部前期3.2倍・後期3.1倍、広島大学情報科学部前期2.4倍、後期4.8倍、横浜市立大学データサイエンス学部前期4.8倍・後期5.6倍、兵庫県立大学社会情報科学部前期2.2倍・中期12.9倍、長崎大学情報データ科学部前期2.4倍、後期3.6倍、福知山公立大学情報学部前期2.8倍、後期2.9倍、群馬大学情報学部前期2.3倍、後期2.6倍となっている。また、私立大学情報系学部の状況としては、武蔵野大学一般選抜6.0倍、立正大学一般選抜1.9倍と、いずれも1.5倍以上のニーズがあること、国公立大学については入学定員に対して定員充足（表4）していること、令和5（2023）年度は情報系、データサイエンス系の学部が17

校開設されることから、全国的にも需要があることが伺える。

本学の所在する山口県東部には、情報系学部は存在しないため、地方における来るべきデジタル社会のリーダーを育成する上では地域の期待も大きく、十分な需要が見込まれると考えている。平成31（2019）年のコロナ禍以降、情報系学部の志願者は大幅に伸びていることも考慮すると、情報科学部の進学希望者は上記の意向調査よりも多くなると考えられる。

表4：国公立大学情報系学部における過去3年の定員充足率（各大学ホームページより）

大学名	定員	2020年度	2021年度	2022年度
九州工業大学情報工学部	410名	100%	102%	100%
滋賀大学データサイエンス学部	210名	105%	100%	104%
広島大学情報科学部	80名	107%	103%	105%
横浜市立大学データサイエンス学部	60名	105%	105%	113%
長崎大学情報データ科学部	110名	105%	101%	102%
福知山公立大学情報学部	100名	108%	102%	106%
兵庫県立大学社会情報科学部	100名	101%	101%	101%
群馬大学情報学部	170名	-	107%	100%
武蔵野大学データサイエンス学部	90名	78%	103%	102%
立正大学データサイエンス学部	240名	-	89%	93%

#### ウ 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

学校基本調査及び当該調査に基づくリクルート進学総研の公表データによると、令和4（2022）年から情報科学部の完成年となる令和9（2027）年間の中国エリア及び山口県の18歳人口は、表5のとおりとなっており、令和9（2027）年以降も、減少傾向が続くと予測されている。

表5：18歳人口予測

18歳人口	2022年	2024年	2027年	増減（2022-2027）
中国エリア	66,821人	63,279人	63,981人	-2,840人
山口県	11,930人	11,206人	11,239人	-691人

また、平成31（2019）年から令和4（2022）年間の中国エリアにおける大学への進学者数及び進学率については、表6のとおり、中国エリア、山口県とも増加傾向となっている。

表6：中国エリアにおける大学への進学者数と進学率

進学者数／進学率 (大学)		2019年	2020年	2021年	2022年	増減 (2019-2022)
中国 エリア	進学者数	30,030人	30,219人	29,956人	30,295人	+265
	進学率	47.7%	48.2%	49.3%	51.0%	+3.3%
山口県	進学者数	4,117人	4,343人	4,099人	4,129人	+12人
	進学率	37.1%	38.9%	38.6%	39.9%	+2.8%

次に、大学の入学流出先では、1位が福岡県（852人）、2位が広島県（723人）となっており、情報科学、データサイエンスといった分野においても、県外の大学に進学する者も多く含まれると考えられる。

一方、本学への両県からの入学志願状況を見ると、広島県の志願者は、令和3（2021）年度36人、令和4（2022）年度314人、令和5（2023）年度416人となっており、福岡県の志願者も、令和3（2021）年度12人、令和4（2022）年度117人、令和5（2023）年度263人と、両県とも近年、大幅に増加しており、学生確保についての様々な取組の効果が出始めている。

こうしたことから、情報科学部の設置をはじめ、本学の教育研究及び地域連携活動のさらなる充実を図るとともに、効果的な広報活動を計画、実施していくことで、山口県内からの進学者の増加及びより広い近隣県からの進学者の増加を図ることにより、長期的・安定的に入学者を確保できるものとする。

## エ 競合校の状況

定員充足の根拠として、上記（2）で記載した平成29（2017）年4月以降に開設（改組を含む）した国公立大学情報系学部の学部・学科の入学定員及び志願状況を確認した。情報科学部と教学内容が類似した分野は「情報科学」「データサイエンス」と定義し、滋賀大学データサイエンス学部、広島大学情報科学部、高知大学理工学部情報科学科、長崎大学情報データ科学部、福知山公立大学情報学部、北九州市立大学国際環境工学部情報システム工学科の6校において競合することを想定している。

その結果、本学が今回確認したすべての大学で入学定員を上回る志願者を確保していることから、設置予定の本学情報科学部においても定員を充足できるものとする。

【資料4 競合校の志願者数、受験者数、合格者数、入学者数、定員充足率  
(各大学ホームページより)】

## オ 既設学部等の学生確保の状況

既設の学部・学科における学生確保の状況は資料1のとおりである。平成30(2018)年度から令和4(2022)年度の過去5年間の入試において、全学部・全学科の定員が充足しているのは令和4(2022)年度入試のみであり、これは、周南市が徳山大学公立化の方針を打ち出したことによって、志願者数が大幅に増加したことによるものである。(資料5)

### 【資料5 周南公立大学既存学部の過去5年間の入学志願状況】

令和3(2021)年度入試以前において定員が未充足であった要因は、以下のとおり、2点あると考えている。

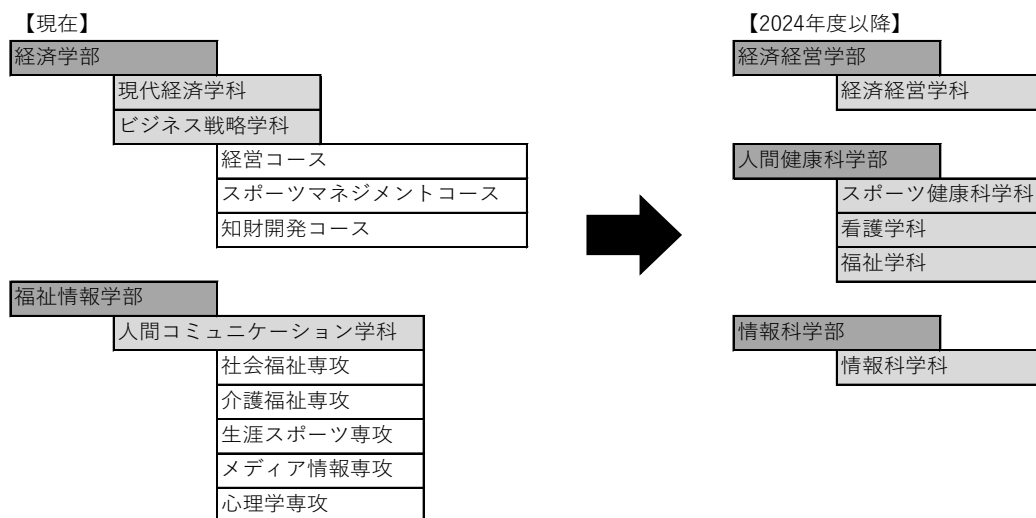
1点目は、高校生が進学を検討するにあたり、魅力的な学部学科構成となっておらず、また、特に福祉情報学部については、専攻分野も多く、出口となる就職についてのイメージを明確に示すことができていなかった。

2点目は、教育、研究及び地域連携活動の様々な情報を効果的に発信することができておらず、小中学生や高校生、その保護者、地域、企業等、様々なステークホルダーから、本学に対する理解を深めてもらうことができていなかった。

これら2点の要因に対し、本学では以下の対策を講じるとともに、「(5)学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果」に示す対策を行う計画である。

1. 公立大学として地域貢献機能をより高めるため、高校生の進学ニーズや地域が求める採用ニーズなどを踏まえ、令和6(2024)年度に新学部学科への改組を行う(下図<学部学科の改組>参照)。また、学生が就職を意識して大学生活を過ごせるように、インターンシップ制度やキャリア教育等、就職支援の充実を図る。なお、既設学部・学科については、本学部を含めた3学部5学科の改組により、令和6(2024)2024年度の入試から学生募集を停止する予定である。
2. 教育研究に係るリソースや活動状況、セミナーやシンポジウム等のイベント情報、地域貢献活動の様子などを、広報誌やSNSなどでリアルタイムに発信するとともに、オープンキャンパスや大学祭、また、「地と知の拠点」として、企業等との共同研究講座や公開講座、小中学校や高等学校等との連携事業を充実させ、人を呼び込み、関わりを深めることで本学への理解の促進を図る。

## <学部学科の改組>



## カ その他、申請者において検討・分析した事項

本学は令和3（2021）年12月に公立大学法人の設立認可後、急激に志願者数が増えており、令和5（2023）年度一般選抜では、前期日程及び公立大学中期日程の募集定員117人に対し2,344人が出願し、志願倍率は20.0倍となり全国の国公立大学の中で最も高い志願倍率となった。また、推薦入試等を含む全入試においても、280名の定員に対して、公立化以前では5年間の平均志願者倍率は1.1倍だったが、令和4（2022）年度は7.7倍、令和5（2023）年度は9.7倍となり多くの受験生に選んでもらえる大学となっている。

さらに本学では、より魅力的な学びを提供するため、令和6（2024）年度より、本学部のほか、経済経営学部と人間健康科学部を合わせた3学部5学科体制への改組を行う計画である。この5学科は地域からの要望が高い領域設定であり、山口県を中心とした近隣の高校生の受験意向・入学意向や地域企業の採用意欲が高いものである。

また、改組によって完成年度の令和9（2027）年度には現在の学生数と比べ在籍者数が800名増加する。周南市の19歳～22歳人口のおおよそ20%にあたる数である。これらのことから、地域の賑わいの創出や雇用の増加を伴う様々な経済効果など、大きな効果を生み出し、まさに大学を核とした地方創生を期待することができる。令和3

（2021）年度本学卒業生における、山口県への就職割合が47%であることから本学在籍者数が増加することで地域への若者の定着に寄与すると考えられる。今後も本学では、地域の期待や社会の要請に応えるべく、教育研究の質の向上だけでなく地域連携の強化を図り、学生に選ばれ続ける魅力ある大学づくりに邁進することで、「地域の成長エンジン」として、地域に大きく貢献する決意である。

## (5) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

18歳人口の減少や、大学間の競争がますます激化することが予想される中で、3学部5学科の学生確保に向けた取組については、教育、研究、地域連携等の更なる発展による大学の魅力の向上や、戦略的な広報活動等の実施、高校生・保護者・高校教員に本学の取組や魅力を周知することが重要な課題ととらえている。

山口県及び中国地方において高い競争力を有し、毎年定員を大きく上回る志願者を確保できるよう、学生確保に向けた取り組みを行うこととしており、下記の取組により積極的な学生募集活動を展開する。

### ア リーフレット等の作成・配布

各学部学科の概要や特色、養成する人材像などを志望者に明確に伝わる内容のリーフレットや大学案内を作成することで、本学への興味と関心を掻き立て、資料請求者の前年比3割増加を目指す。また、JR徳山駅の展示ブース等の利用により、より広く地域の高校生及び保護者層へ新学部学科の周知を図る。

### イ 大学ホームページやSNSによる情報発信

大学のホームページやSNS（Twitter、Instagram）を用いて、大学の教育研究活動や地域貢献活動をはじめとする様々な情報を積極的に発信する。

### ウ 高等学校等への訪問

令和4（2022）年度も山口県の高等学校68校の他、広島県、岡山県、福岡県、大分県の高等学校を定期的に訪問し学生募集を行っているが、次年度以降も継続し、また、新学部・新学科における教育の内容などについて理解を深めてもらうため、教職員協働で高等学校を訪問することで、オープンキャンパスの参加者前年度比2割増加を目指す。

### エ 進学相談会への参加や本学独自の入試説明会の開催

業者や高等学校等が主催する進学相談会への参加や近隣県での本学独自の入試説明会、また、高等学校教員や学習塾を対象とした説明会を行うことで、受験者数の長期的・安定的な確保を目指す。

### オ 教育機関や地域等との連携の強化

地域の高等学校を中心とした高大接続連携や、令和5年度より周南市徳山駅前賑わい交流施設の一角にサテライト機能を設けることで、小中学校や高等学校、地域団体、企業等との連携事業の前年度比2割増加を目指す。

#### カ オープンキャンパスの実施

高等学校の夏休み期間中に、オープンキャンパスを年に2回開催している。令和4（2022）年度のオープンキャンパスでは全学として、1回目は498人、2回目は490人、合計988名の動員を果たすことができた。

次年度からは、新学部学科への改組の内容等について、既に大学案内、各種媒体で情報を得ていた高校生等に、本学独自の教育内容、卒業後の進路、キャンパス整備等に関して、更に深く理解してもらうための催しを全教職員が協力して実施し、参加者の本学への進学志望の向上を図ることで、参加者からの出願7割以上を目指す。

#### キ 地域DX教育研究センターを活用した高校生向けイベントの実施

情報科学部の設置に先駆け、地域へのDX推進のために令和4（2022）年9月に地域DX教育研究センターを学内機関として設置した。当センターを通じて、高校生に向けた出前授業やシンポジウム、ワークショップ等を計画している。山口県内の高校生及び高校教員、保護者に向けてデータサイエンスに係る情報を配信することで、興味関心を高め、進学意欲につなげる狙いがある。

これらの取り組みについては、年度ごとにその効果を分析し、今後の学生募集活動に活用する。

## 2. 人材需要の動向等社会の要請

### (1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

#### ア 教育研究上の目的

本学は、周南地域における知の拠点として、公正な社会観と正しい倫理観の確立を基にした「知・徳・体」一体の全人教育を通して総合的かつ専門的な知識、学術を教授研究し、世界的視野と広く豊かな教養を有し、地域に新たな価値を創造する人材を育成するとともに、地域との連携を深め、地域の政策課題の解決や活力豊かなまちづくりの実現に寄与するなど、その教育研究成果を広く社会に還元することで、地域社会及び産業の持続的な振興、発展に貢献することを目的としている。

#### イ 養成する人材像

本学部は、地域のスマート化による地方創生や地域企業のイノベーションをリードするために、さまざまなビッグデータをAI・データサイエンスによって知識化し、IoTなどの情報技術を使って自動化・高度化することのできるDX人材を育成することを目的とする。

本学部には以下の3つのプログラム（3本の矢）を設置して、来るべきデジタル社会においてデータサイエンス分野において活躍できる人材を養成する。

- A. データサイエンスプログラム：  
数値モデル、シミュレーション、AI、ビッグデータ分析などの手法を学ぶことで、自然や社会に存在する膨大なデータから真理やビジネスに活用できる知見を引き出す能力を習得し、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展のために寄与できる人材を養成する。
- B. 情報エンジニアリングプログラム：  
情報システム、情報ネットワーク、情報セキュリティ、IoTなどの高度な情報技術を学ぶことで地域社会と地域産業の高度なICT化をリードし、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展のために寄与できる人材を養成する。
- C. ビジネスアナリティクスプログラム：  
あらゆるデータを集め、現状を把握し、未来を予測した計画をたて、経験や勘に頼らないビジネスを展開する能力を習得し、DXに基づいて地域社会と地域産業のイノベーションをリードし、グローバルな視点から地域社会と地域産業の持続と発展をデザインしていく人材を養成する。

具体的には、本学の教育目標に対応した学部のディプロマ・ポリシーは以下のとおりである。

**DP1【知識及び技能】**

情報科学の学問内容及び分析手法を深く理解し、地域や社会及び企業の抱える諸問題を解決することができる。

**DP2【思考力・判断力・表現力等】**

社会の諸問題に対して、情報科学の方法論を用いて分析・考察し、データ及び結果を視覚化して表現することができる。

**DP3【主体性・多様性・協調性】**

社会の諸問題に主体的かつ積極的に取り組み、得られた成果を社会生活に効果的・協調的に還元することができる。

**DP4【地域貢献】**

グローバルな視野をもって地域を見つめ、豊かな教養を生かして、地域の持続的な発展に貢献できる。

このような人材を養成することで、地域におけるあらゆる人々が健康で豊かな生活を送ることのできる社会（Society5.0）の実現を目的としている。



## (2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

### ア 社会的な人材需要の動向

経済産業省が平成28(2016)年6月に公表した「IT人材の最新動向と将来推計に関する調査」<sup>5)</sup>によれば、IT需要が今後拡大する一方で、我が国の労働人口(特に若年人口)は減少が見込まれ、IT人材の需要と供給の差(需給ギャップ)は、需要が供給を上回り、令和12(2030)年には、最大で約79万人に拡大する可能性があるとして試算されている。こうした状況を踏まえ、中央教育審議会大学分科会『今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理』(平成29(2017)年12月28日)<sup>5)</sup>では、来るべき社会の実現に対応して「分野を超えて専門知や技能を組み合わせる実践力の育成や、新たなリテラシーとしての数理・データサイエンスの学修が求められる」としている。

令和元(2019)年11月に政府より発表された「AI戦略等を踏まえたAI人材の育成について」<sup>12)</sup>では、令和7(2025)年までに全ての大学・高専卒業生全員(年間約50万人)が、データサイエンスの初級レベルを習得する目標を掲げている。また、令和3(2021)年8月4日に文部科学省が発表している「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)の認定等について」<sup>13)</sup>では、国公立で31大学、私立で28大学の合計59大学が認定され、数理・データサイエンス・AIに関する基礎的な能力の向上を図る機会の拡大に資することを目的としている。なお、本学は「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)」だけでなく「数理・データサイエンス・AI教育プログラム(応用基礎レベル)」に認定されている。

一般社団法人データサイエンティスト協会が令和4(2022)年3月31日に実施した結果では、この1年でデータサイエンティストを増やした企業は41%、令和3(2021)年は、データサイエンティストを目標通り確保できなかった企業が62%と増加しており、ビジネス課題解決人材、かつ即戦力となるような人材へのニーズが引き続き高い。<sup>14)</sup>

これらの人材ニーズにおいてはデータを取得し加工する情報エンジニアリング、データを分析し価値を見出すデータサイエンス、データをビジネスに活用するビジネスアナリティクスの能力が特に求められている。

以上のように、データサイエンスに関する能力を有した人材の育成に対して大きな需要があるにも関わらず、山口県全体をみても上記課題に取り組むことが可能な情報科学関連の学部を有する大学は数少ない。こうした背景を踏まえて、本学が地域の持続的発展と新たな価値を創造するための「成長エンジン」となるためには、今後のデジタル社会を支える鍵である「AI・データサイエンス・ICT×ビッグデータ」を教育する情報科学分野の学部を設置する「未来への投資」が必要である。

- 4) 今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理：中央教育審議会大学分科会  
平成 29 (2017) 年 12 月 28 日  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/\\_icsFiles/afieldfile/2018/01/16/1400115\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/_icsFiles/afieldfile/2018/01/16/1400115_01.pdf) (抜粋資料 4)
- 5) IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果 ～ 報告書概要版 ～：経済産業省  
平成 28 (2016) 年 6 月  
[https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/daiyoji\\_sangyo\\_skill/pdf/001\\_s02\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/daiyoji_sangyo_skill/pdf/001_s02_00.pdf) (抜粋資料 5)
- 12) AI 戦略等を踏まえた AI 人材の育成について：文部科学省  
令和元 (2019) 年 11 月 1 日  
[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg7/20191101/shiryou2\\_1.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg7/20191101/shiryou2_1.pdf) (抜粋資料 12)
- 13) 「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」について：文部科学省  
令和 4 年度の認定・選定結果 令和 4 (2022) 年 8 月 24 日  
[https://www.mext.go.jp/content/20220824-mxt\\_senmon01-000188414.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220824-mxt_senmon01-000188414.pdf)  
(抜粋資料 13)
- 14) データサイエンティストの採用に関するアンケート：一般社団法人データサイエンティスト協会調査・研究委員会 令和 4 (2022) 年 3 月 31 日  
[https://www.datascientist.or.jp/common/docs/corporate\\_research2021.pdf](https://www.datascientist.or.jp/common/docs/corporate_research2021.pdf)  
(抜粋資料 14)

#### イ 地域的な人材需要の動向

令和 2 年 (2020) 年 10 月に周南市が公表した「徳山大学公立化検討第 2 回有識者検討会議参考資料」(資料 6) では、事業者アンケートの結果として理工学部、情報技術学部が必要であるとの回答が多く、これは周南市の基幹産業に従事する化学・機械系人材の育成を望むためと考えられる。本学が所在する山口県東部には 4 年制大学は本学しかなく、また山口県全体をみても社会課題に取り組むことが可能な情報科学関連の学部を有する大学は数少ないことから、今後のデジタル社会を支える鍵である「AI・データサイエンス・ICT×ビッグデータ」を教育する情報科学分野の学部を設置する本学部に対する期待は大きいものであると考える。

#### 【資料 6 徳山大学公立化検討第 2 回有識者検討会議参考資料】

#### ウ 地域における人材確保の見通し

本学部の設置を進める上で、地域社会の人材需要や卒業後の具体的な進路の見通しなどについて検証するために、本学が令和 6 (2024) 年 4 月に設置を構想している 3 学部 4 学

科（表7）について、株式会社高等教育総合研究所がアンケート調査を実施し、以下の結果を得た。

- ・調査内容
  - 設置構想についてのアンケート調査概要
  - 回答元の所在地、種別、勤務人数等、周南公立大学が設置構想中の3学部4学科の採用意向等
- ・調査期間
  - 令和4（2022）年10月～令和4（2022）年12月
- ・調査対象
  - 周南公立大学既存学部の就職実績等と、3学部4学科が卒業後の進路に想定する業種・職種を踏まえ、全国の事業所
- ・有効回答数
  - 782件

表7

学部名	学科名
経済経営学部	経済経営学科
人間健康科学部	スポーツ健康科学科
	福祉学科
情報科学部	情報科学科

**【採用意向調査結果】（資料1）**

情報科学部（仮称）卒業生の採用意向については、「採用したい」と回答した事業所は358件となっている。また、「採用したい」と回答した事業所358件に対し、採用可能と思われる人数を質問したところ合計で539名と約1.5倍となっている。

また、回答元の所在地については、本学が立地する「山口県」が377件48.2%、広島県が14.6%、岡山県が2.7%、島根県が1.2%、鳥取県が0.9%と中国地方で67.6%であった。

情報科学部（仮称）の定員100名に対し、約5倍を超える採用可能人数の回答があったことから、本学部卒業生に対する採用意向は高く、卒業生の進路を確保でき、十分な需要があるものと考えられる。本学は地域貢献型大学として、実践的で質の高い教育を学生に提供し、優秀な人材を輩出し続けることで、企業等の高い採用ニーズに応じていく所存である。

**【資料1 周南公立大学 新設学部設置構想についてのアンケート調査人材需要アンケート】（人間健康科学部看護学科（仮称）についての採用意向アンケート調査は除く）**